



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 石原ケミカル株式会社

上場取引所

コード番号 4462

URL <http://www.unicon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 時澤 元一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山本 直哉

(TEL) 078-681-4801

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,370	0.5	822	8.3	993	21.0	668	80.3
25年3月期	16,288	4.9	760	11.9	821	11.6	370	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	89.64	—	4.7	5.6	5.0
25年3月期	49.72	—	2.7	4.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,292	14,621	79.9	1,959.99
25年3月期	17,430	13,934	79.9	1,867.92

(参考) 自己資本 26年3月期 14,621百万円 25年3月期 13,934百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,122	△1,470	△316	1,673
25年3月期	1,049	△1,429	△268	2,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	223	60.3	1.6
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	223	33.5	1.6
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.6	

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,280	△1.1	560	26.5	600	20.9	410	24.0	54.96
通期	16,700	2.0	1,110	34.9	1,180	18.7	810	21.1	108.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,460,440 株	25年3月期	7,460,440 株
26年3月期	280 株	25年3月期	280 株
26年3月期	7,460,160 株	25年3月期	7,460,180 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や政府による経済政策等の効果もあり、全体として景気回復の兆しが現れております。一方で、円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う消費マインド減退への懸念など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は、自動車用化学製品等、工業薬品セグメントを中心に伸びを示しましたが、金属表面処理剤及び機器等、電子材料セグメントは前年を下回る結果となりました。

この結果、当期の業績は、売上高16,370百万円（前年比0.5%増）、営業利益822百万円（前年比8.3%増）、経常利益993百万円（前年比21.0%増）、当期純利益668百万円（前年比80.3%増）となりました。

セグメント別の売上高及び概要は、次のとおりであります。

（セグメント別の売上高）

（百万円未満切捨表示）

セグメント	期別	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
		金属表面処理剤 及び機器等	製品	3,504	21.5	
	商品	6,400	39.3	5,778	35.3	△621
計		9,905	60.8	9,359	57.2	△545
電子材料	製品	280	1.7	302	1.8	22
	商品	519	3.2	469	2.9	△49
計		799	4.9	772	4.7	△26
電子関連分野計		10,704	65.7	10,132	61.9	△572
自動車用化学製品等	製品	1,241	7.6	1,568	9.6	326
	商品	378	2.3	411	2.5	33
計		1,619	9.9	1,979	12.1	359
工業薬品	製品	227	1.4	211	1.3	△16
	商品	3,736	23.0	4,047	24.7	310
計		3,963	24.4	4,258	26.0	294
総計		16,288	100.0	16,370	100.0	81
内訳	製品	5,254	32.3	5,663	34.6	409
	商品	11,034	67.7	10,706	65.4	△327

（セグメント別の業績の概要）

<金属表面処理剤及び機器等>

当セグメントが対応する電子部品業界は、国内においては、海外生産移管が進む中、大手メーカーの半導体製造事業の売却や工場の閉鎖により半導体製造事業が縮小し、国内生産が激減しております。また、海外においては、前年度と同様にデジタル家電やパソコン需要が低迷している中、スマートフォン、タブレット関連の需要は引き続き堅調に推移しましたが、新興国向けの電子部品の供給が増えるに伴い価格競争が激しくなっております。

このような状況の中、金属表面処理剤は、国内市場においては、ユーザーの生産減に伴い、めっき液の需要が低迷いたしました。また、海外市場においては、スマートフォン、タブレットに搭載される先端電子部品用ウエハーバンプめっき液を中心に、韓国、台湾等のユーザーへの拡販および他社介入防止に努めましたが、一部大口ユーザーでのめっき装置の大幅改造によるめっき液の使用量削減の影響により、前年を下回る結果となりました。

また、化成処理液自動管理装置等は、スマートフォン、タブレット向けプリント基板、タッチパネル関連ユーザーへの管理装置、試薬の拡販に努めましたが、前年を下回る結果となりました。

これらの結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、9,359百万円（前年比5.5%減）となりました。

<電子材料>

電子材料のニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産状況もあり前年を下回る結果となりました。一方、機能材料加工品は、期後半より半導体関連の需要が回復してまいりましたが、ユーザーごとに業績が異なるため業績の好調なユーザーへの拡販に努め、前年を上回る結果となりました。

これらの結果、電子材料の売上高は、772百万円（前年比3.4%減）となりました。

<自動車用化学製品等>

当セグメントが対応するカーアフターマーケットは、車体構造の変化による部品、ケミカル品の交換間隔の長期化などにより市場規模が縮小傾向にあり、カーディーラーは車販以外の新たな収益源をもとめ、サービス売上に力を入れてきております。

このような状況の中、自動車用エアコンフィルター装着が標準装備となりフィルター交換需要が増加してきたことに伴い、エアコンフィルター交換作業に合わせエアコン洗浄を同時に施工するビジネスを継続して提案してまいりました。この結果、新製品の投入、新規カーディーラーの獲得及び拡販により、エアコン洗浄剤が大幅な伸びを示しました。また、補修用コンパウンドとBPケミカルの新製品を投入し、説明会、同行販売を実施したことにより補修用製品販売も順調に推移いたしました。

これらの結果、自動車用化学製品等の売上高は、1,979百万円（前年比22.2%増）となりました。

<工業薬品>

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、国内粗鋼生産量は前年を上回るなど回復基調が鮮明になり建設と自動車関連を中心に国内の鋼材需要が好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社的高级鋼板向け特殊薬剤は、円高修正による輸出の回復や品質安定化のために使用量を増やしたこともあり、大幅な伸びを示しました。

これらの結果、工業薬品の売上高は、4,258百万円（前年比7.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は回復に向けた兆しが現れているものの、消費税率引き上げによる影響、原材料及びエネルギーコストなどの上昇もあり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような経営環境のもと、各セグメントの見通しは次のとおりであります。

<金属表面処理剤及び機器等>

海外のファンダリー企業を中心にスマートフォン、タブレット向けのウエハーバンプめっき液の需要が引き続き好調に推移するものと予測されます。このような状況の中、当社は高付加価値薬品の採用を促進し、ユーザーへの迅速な対応及び技術対応の向上等により競合他社との差別化をはかり、売上拡大をはかってまいります。

また、化成処理液自動管理装置等においては、主力ユーザーの設備投資に着目し、タイムリーな情報収集により営業・技術対応を強化し、新規ユーザーの獲得に努めます。

<電子材料>

半導体関連の需要が好調に推移するものと予測されることから、半導体・液晶製造装置業界に対応するとともに、その他の需要も積極的に開拓してまいります。

<自動車用化学製品等>

エアコンフィルター交換作業に合わせエアコン洗浄を同時に施工するビジネスを継続してカーディーラーで推進、定着化し、エアコン洗浄材の売上を伸ばしてまいります。また、自動車用補修材のコンパウンドの新製品を投入し、説明会、同行販売を徹底して行いシェアを上げてまいります。

<工業薬品>

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、建設、自動車関連を中心に引き続き好調に推移することが予測されます。このような状況の中、当社は鉄鋼業界向けにおいては、安定供給及び深耕によりシェア確保、取引拡大をはかるとともに、環境や石油化学分野を中心に新規商材開発と新規市場開発を促進し、売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成27年3月期の業績は、売上高16,700百万円（前年比2.0%増）、営業利益1,110百万円（前年比34.9%増）、経常利益1,180百万円（前年比18.7%増）、当期純利益810百万円（前年比21.1%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ919百万円増加し7,598百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加575百万円、売上債権の増加49百万円、有価証券の増加245百万円及び棚卸資産の減少41百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ57百万円減少し10,694百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加269百万円、投資有価証券の増加509百万円、繰延税金資産の減少68百万円及び投資その他の資産その他（長期預金）の減少887百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ174百万円増加し3,670百万円、純資産合計は、前期末に比べ686百万円増加し14,621百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より665百万円減少し1,673百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ392百万円増加し964百万円となり、減価償却費380百万円、売上債権の増加49百万円、たな卸資産の減少41百万円、仕入債務の増加69百万円及び法人税等の支払い160百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、1,122百万円（前年同期1,049百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出726百万円、有価証券の売却及び償還による収入308百万円及び有形固定資産の取得による支出684百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,470百万円（前年同期△1,429百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

ファイナンス・リース債務の返済による支出68百万円及び配当金の支払い223百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、△316百万円（前年同期△268百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	78.3%	78.6%	78.6%	79.9%	79.9%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	48.4%	50.5%	61.2%	57.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3%	3.8%	0.8%	3.0%	0.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	404.7倍	336.4倍	432.5倍	461.8倍	545.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円の配当を実施する予定であります。これにより、平成25年12月に実施した第2四半期末配当15円と合わせ年間配当金は、1株当たり30円の予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。

このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率10%以上を目標といたします。
- ② ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たり当期純利益）の向上をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界に通用する製品、技術、サービスを創造しグローバル化に対応できる企業をめざし、更なる成長を遂げ次のステージに前進するために以下の取り組みを推進してまいります。

- ① 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行い、新製品、新市場を開発し業容の拡大をはかっていきます。
- ② 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかっていきます。
- ③ 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。
- ④ 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の課題は、次のとおりであります。

- ① 第5の事業の柱として、金属ナノ粒子等新規電子材料の事業化を加速いたします。併せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散及び生産能力の増強をはかります。
- ② グローバル化による事業の海外展開に対応し、海外現地法人等の海外拠点の拡充と対応要員育成を促進致します。
- ③ 地震等の自然災害を含めた様々な事業のリスクに対して、リスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）を見直し、継続的な改善を進め更なる危機管理体制の強化をはかります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,307	3,023,785
受取手形	368,594	383,335
電子記録債権	182,334	163,419
売掛金	2,660,837	2,714,604
有価証券	57,294	302,335
商品及び製品	493,102	421,036
仕掛品	26,942	37,915
原材料及び貯蔵品	288,479	308,361
前渡金	—	3,646
前払費用	24,971	27,787
繰延税金資産	80,132	99,570
その他	48,227	112,836
貸倒引当金	△321	△326
流動資産合計	6,678,903	7,598,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,500,682	4,126,721
減価償却累計額	△1,960,706	△2,078,096
建物(純額)	1,539,975	2,048,625
構築物	277,830	343,393
減価償却累計額	△178,975	△196,225
構築物(純額)	98,854	147,168
機械及び装置	1,515,280	1,597,803
減価償却累計額	△1,271,647	△1,340,356
機械及び装置(純額)	243,633	257,447
車両運搬具	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,899	△2,899
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	585,248	633,590
減価償却累計額	△501,551	△519,502
工具、器具及び備品(純額)	83,697	114,087
土地	1,151,649	1,151,649
リース資産	296,936	326,592
減価償却累計額	△181,036	△244,886
リース資産(純額)	115,899	81,705
建設仮勘定	342,842	44,979
有形固定資産合計	3,576,552	3,845,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	44,024	45,776
リース資産	196	39
その他	22	322
無形固定資産合計	44,243	46,137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661,704	5,170,960
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	6,213	4,792
破産更生債権等	470	380
長期前払費用	130,883	110,011
前払年金費用	32,531	99,472
繰延税金資産	68,167	—
その他	2,242,867	1,418,117
貸倒引当金	△13,021	△2,431
投資その他の資産合計	7,130,946	6,802,435
固定資産合計	10,751,741	10,694,237
資産合計	17,430,645	18,292,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	826,201	801,015
買掛金	1,460,066	1,554,700
1年内返済予定の長期借入金	24,000	8,000
リース債務	62,917	46,662
未払金	128,372	132,261
未払法人税等	77,528	219,188
未払費用	26,097	24,879
前受金	8,331	18,782
預り金	36,494	25,869
賞与引当金	149,000	168,894
役員賞与引当金	32,400	52,800
その他	216,996	139,092
流動負債合計	3,048,406	3,192,146
固定負債		
長期借入金	8,000	—
リース債務	64,779	43,614
役員退職慰労引当金	269,096	—
資産除去債務	38,512	38,512
繰延税金負債	—	40,001
その他	66,890	356,405
固定負債合計	447,279	478,534
負債合計	3,495,686	3,670,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	20,628	20,628
資本剰余金合計	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	10,064,706	10,204,706
繰越利益剰余金	372,093	677,031
利益剰余金合計	10,616,875	11,061,813
自己株式	△290	△290
株主資本合計	13,805,775	14,250,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,183	371,151
評価・換算差額等合計	129,183	371,151
純資産合計	13,934,958	14,621,865
負債純資産合計	17,430,645	18,292,546

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,254,550	5,663,595
商品売上高	11,034,086	10,706,825
売上高合計	16,288,637	16,370,420
売上原価		
製品期首たな卸高	321,328	307,818
当期製品製造原価	2,779,760	2,844,677
合計	3,101,089	3,152,496
製品他勘定振替高	23,628	20,973
製品期末たな卸高	307,818	276,385
製品評価損	3,054	3,965
製品売上原価	2,772,696	2,859,103
商品期首たな卸高	188,427	185,283
当期商品仕入高	9,649,894	9,314,554
商品他勘定受入高	933	1,576
合計	9,839,254	9,501,415
商品他勘定振替高	17,499	3,350
商品期末たな卸高	185,283	144,651
商品評価損	6,876	△5,289
商品売上原価	9,643,347	9,348,124
売上原価合計	12,416,044	12,207,227
売上総利益	3,872,593	4,163,192
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	263,818	234,031
報酬給与手当及び賞与	704,752	804,211
賞与引当金繰入額	78,425	88,896
役員賞与引当金繰入額	32,400	52,800
退職給付引当金繰入額	23,197	23,309
役員退職慰労引当金繰入額	22,323	—
研究開発費	905,186	950,374
減価償却費	82,971	133,738
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	999,466	1,053,048
販売費及び一般管理費合計	3,112,542	3,340,414
営業利益	760,050	822,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,643	2,703
有価証券利息	31,052	32,442
受取配当金	31,758	33,997
保険返戻金	1,947	29,919
助成金収入	—	30,000
為替差益	11,151	8,325
有価証券売却益	647	4,574
受取賃貸料	17,705	17,496
その他	8,647	32,983
営業外収益合計	104,554	192,442
営業外費用		
支払利息	2,272	2,058
有価証券償還損	21,136	0
コミットメントフィー	12,865	12,900
その他	6,751	6,411
営業外費用合計	43,025	21,370
経常利益	821,580	993,850
特別利益		
固定資産売却益	—	151
特別利益合計	—	151
特別損失		
固定資産除却損	1,620	29,333
投資有価証券売却損	188,645	—
投資有価証券評価損	37,486	—
ゴルフ会員権評価損	11,500	—
貸倒引当金繰入額	10,500	—
特別損失合計	249,752	29,333
税引前当期純利益	571,827	964,668
法人税、住民税及び事業税	180,199	300,690
法人税等調整額	20,710	△4,765
法人税等合計	200,909	295,925
当期純利益	370,918	668,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	9,924,706	364,980	10,469,763
当期変動額								
別途積立金の積立						140,000	△140,000	—
剰余金の配当							△223,805	△223,805
当期純利益							370,918	370,918
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	140,000	7,112	147,112
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,064,706	372,093	10,616,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△259	13,658,694	△199,866	△199,866	13,458,827
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△223,805			△223,805
当期純利益		370,918			370,918
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			329,049	329,049	329,049
当期変動額合計	△30	147,081	329,049	329,049	476,130
当期末残高	△290	13,805,775	129,183	129,183	13,934,958

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,064,706	372,093	10,616,875
当期変動額								
別途積立金の積立						140,000	△140,000	—
剰余金の配当							△223,804	△223,804
当期純利益							668,742	668,742
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	140,000	304,937	444,937
当期末残高	1,447,280	1,721,281	20,628	1,741,909	180,076	10,204,706	677,031	11,061,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△290	13,805,775	129,183	129,183	13,934,958
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△223,804			△223,804
当期純利益		668,742			668,742
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			241,968	241,968	241,968
当期変動額合計	—	444,937	241,968	241,968	686,906
当期末残高	△290	14,250,713	371,151	371,151	14,621,865

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	571,827	964,668
減価償却費	344,520	380,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,785	△10,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	19,894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,800	20,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,438	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,730	△269,096
受取利息及び受取配当金	△64,773	△69,459
支払利息	2,272	2,058
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	209,134	△4,574
為替差損益 (△は益)	△4,234	1,944
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	37,486	—
ゴルフ会員権評価損	11,500	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△151
固定資産除却損	554	22,054
売上債権の増減額 (△は増加)	156,937	△49,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	219,883	41,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,348	69,447
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,093	△71,390
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,124	7,658
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△99,721	△130,782
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	290	289,500
小計	1,199,989	1,213,935
利息及び配当金の受取額	71,298	71,764
利息の支払額	△2,257	△2,043
法人税等の支払額	△219,836	△160,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,194	1,122,862

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,416,000	△466,000
定期預金の払戻による収入	12,000	112,000
有価証券の取得による支出	△1,013,905	△726,200
有価証券の売却及び償還による収入	1,425,068	308,018
有形固定資産の取得による支出	△418,684	△684,423
有形固定資産の売却による収入	—	180
無形固定資産の取得による支出	△18,136	△13,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,656	△1,470,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△800,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,000	△24,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68,306	△68,559
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△223,790	△223,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,127	△316,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,234	△1,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△644,354	△665,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,662	2,339,307
現金及び現金同等物の期末残高	2,339,307	1,673,785

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社是对応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	9,905,467	799,331	1,619,858	3,963,980	16,288,637	—	16,288,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,905,467	799,331	1,619,858	3,963,980	16,288,637	—	16,288,637
セグメント利益又は損失 (△)	972,580	△52,007	102,636	133,570	1,156,779	△396,729	760,050
その他の項目							
減価償却費	192,238	10,856	47,305	6,397	256,798	67,176	323,974

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△396,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	9,359,691	772,367	1,979,677	4,258,685	16,370,420	—	16,370,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,359,691	772,367	1,979,677	4,258,685	16,370,420	—	16,370,420
セグメント利益又は損失 (△)	942,599	△34,119	319,720	163,780	1,391,980	△569,202	822,778
その他の項目							
減価償却費	183,396	39,807	44,545	5,525	273,275	83,485	356,760

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△569,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,867円92銭	1,959円99銭
1株当たり当期純利益金額	49円72銭	89円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	370,918千円	668,742千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	370,918千円	668,742千円
普通株式の期中平均株式数	7,460千株	7,460千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。